



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和3年12月28日(火)

日解時 令和3年12月28日(火)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
当 課長 加子 勝巳
地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年11月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きが落ち着いている。

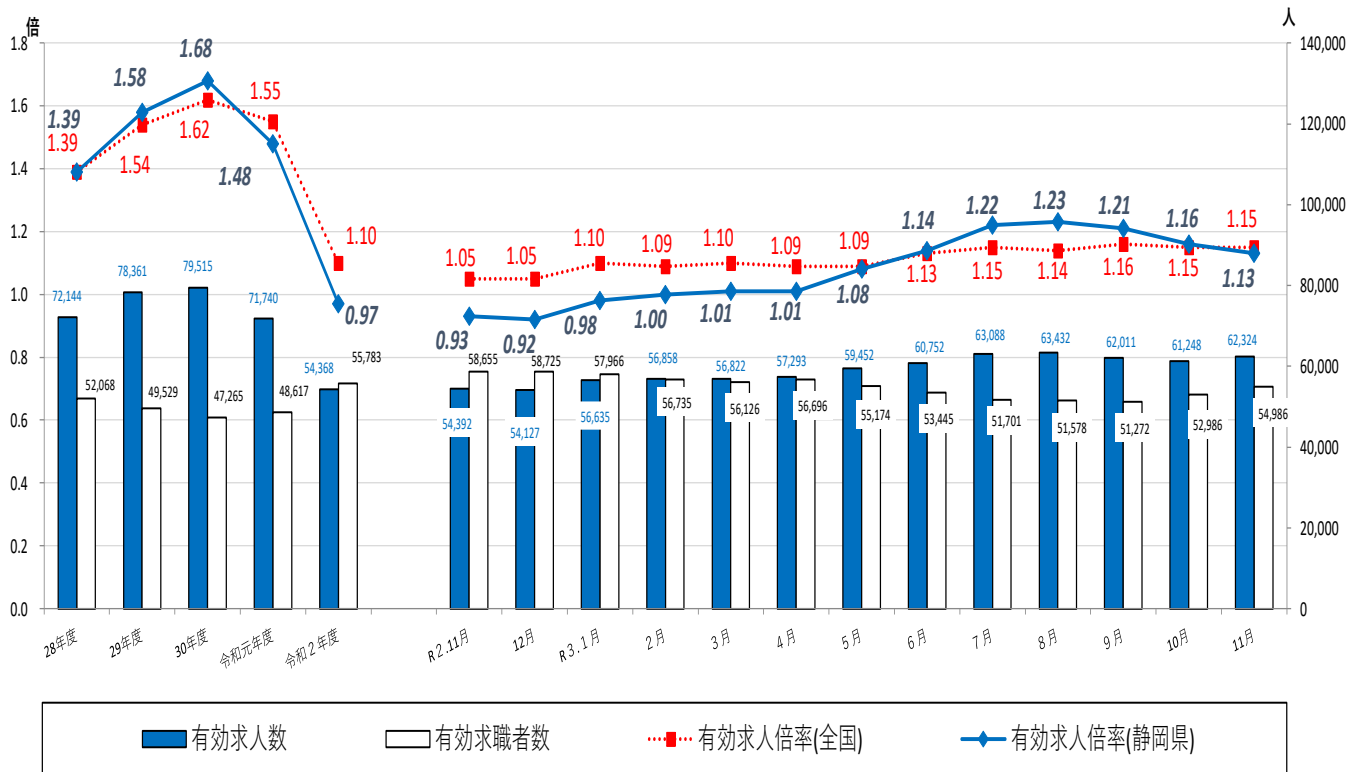
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

10か月連続で1倍台となり、全国値（1.15倍）を6か月ぶりに下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は62,324人（前月比1.8%増）となり、3か月ぶりの増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は54,986人（前月比3.8%増）となり、2か月連続の増加となった。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

	R2.11月	12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
静岡県	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16	1.13

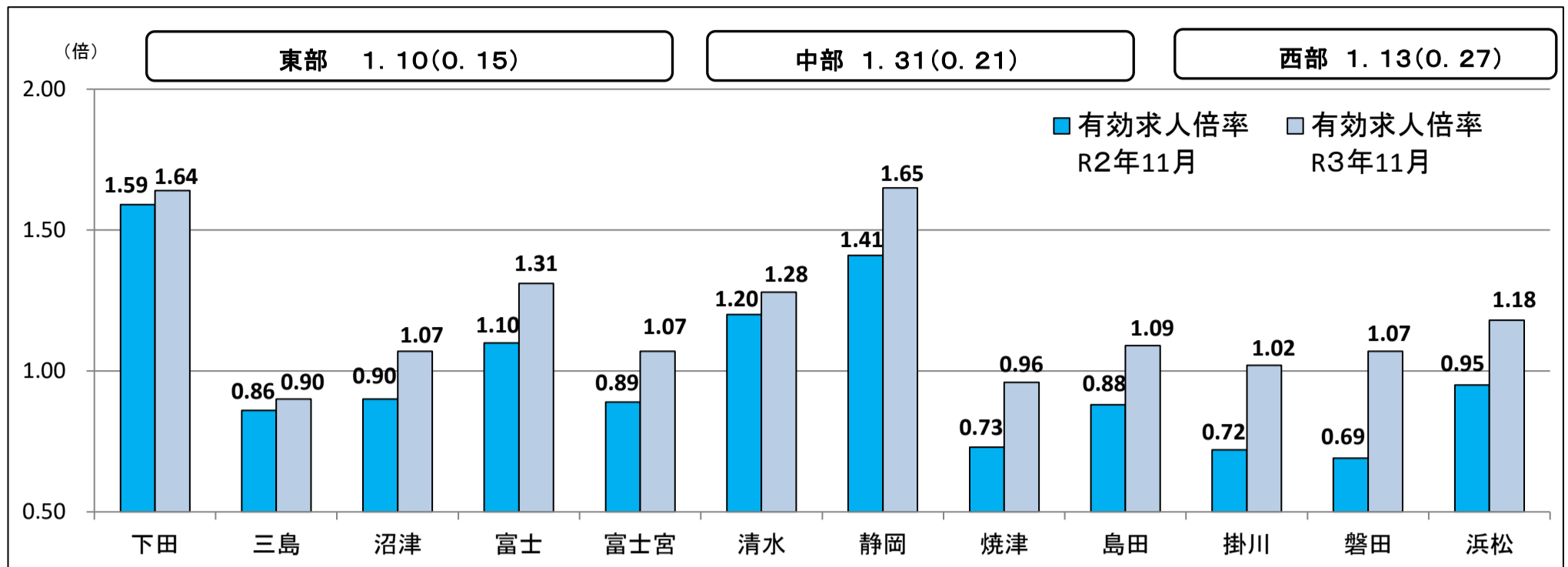
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

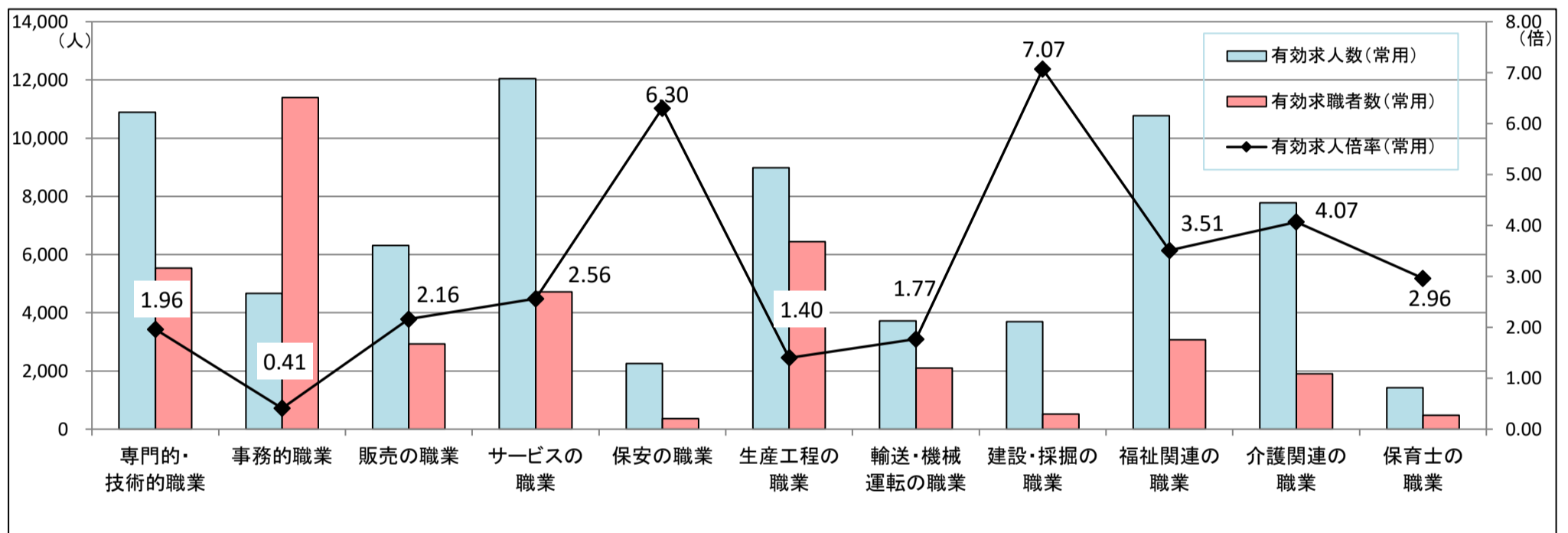
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.10倍、中部1.31倍、西部1.13倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



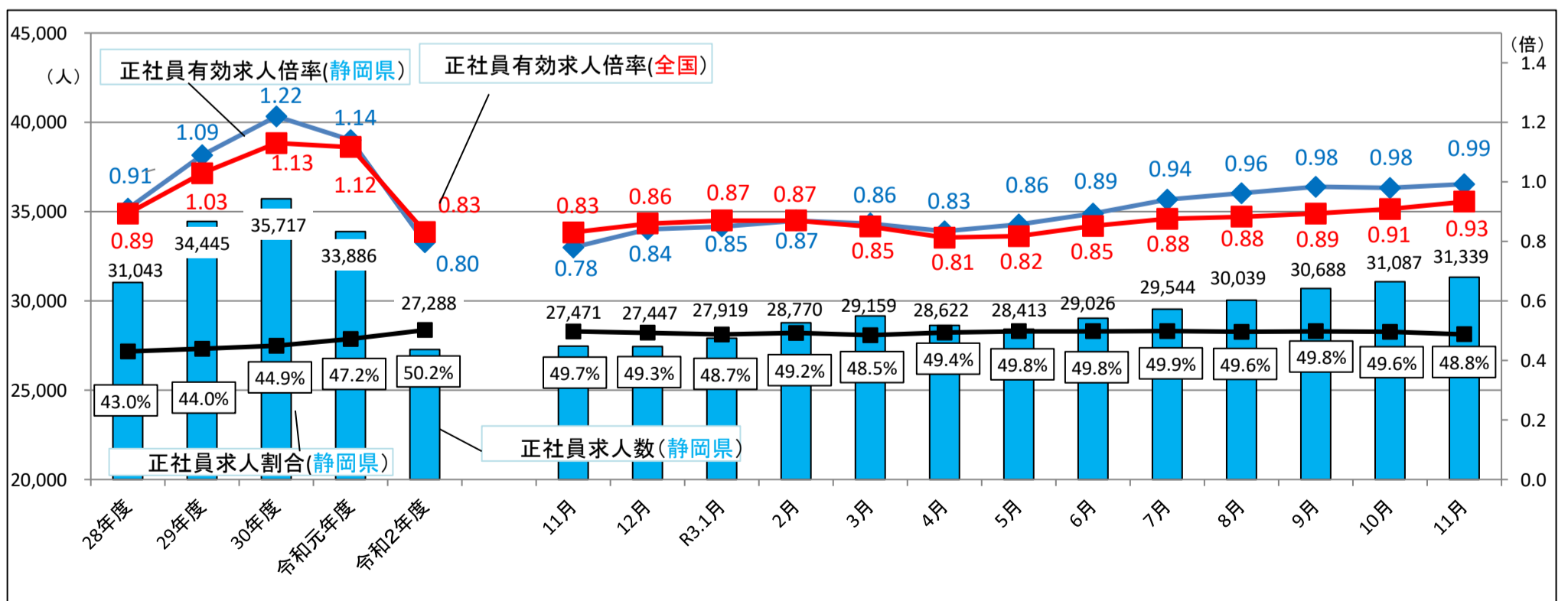
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が7.07倍、保安の職業が6.30倍、介護関連の職業が4.07倍と高くなっており、事務的職業は0.41倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.99倍となり、前年同月を0.21P上回り、全国値(0.93倍)を9か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、31,339人となり、前年同月を7か月連続で上回った。

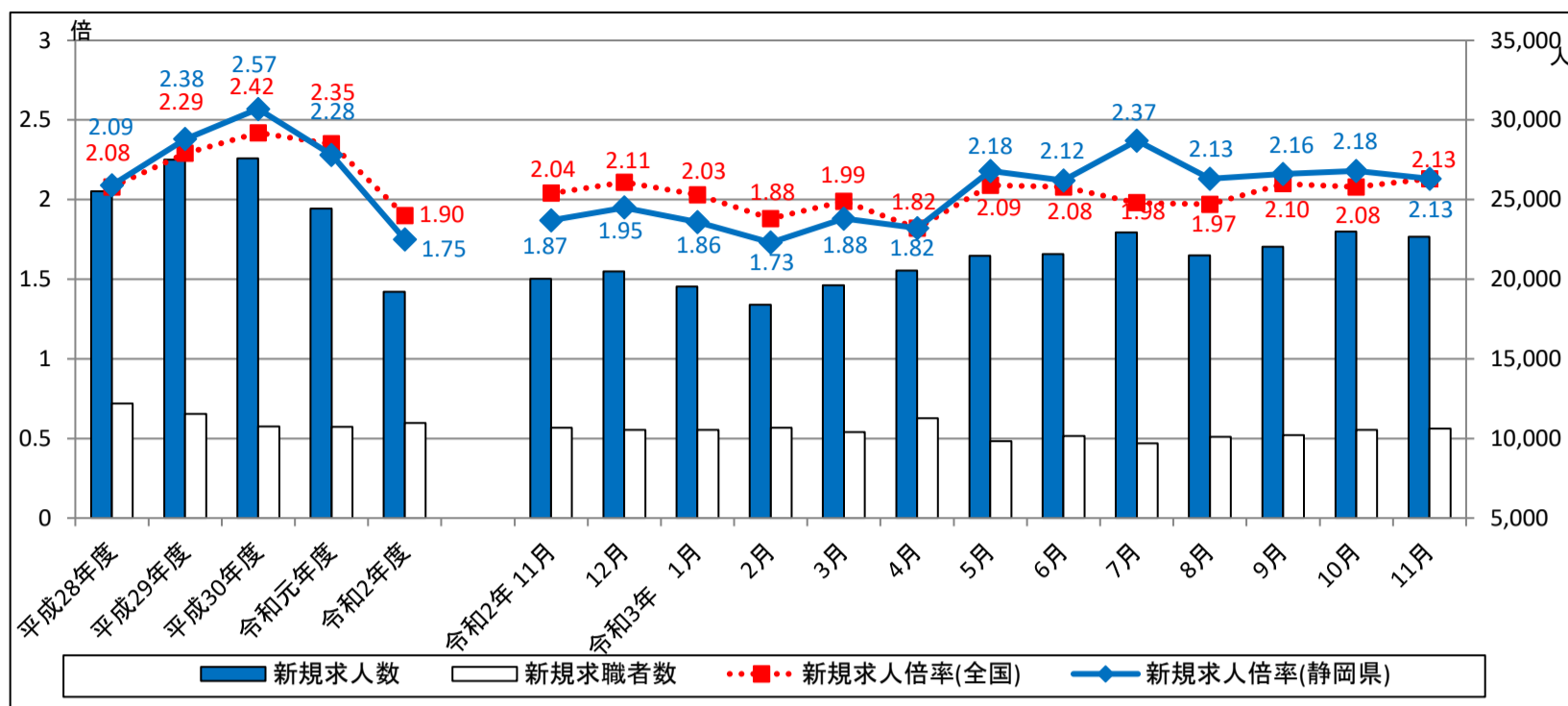


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

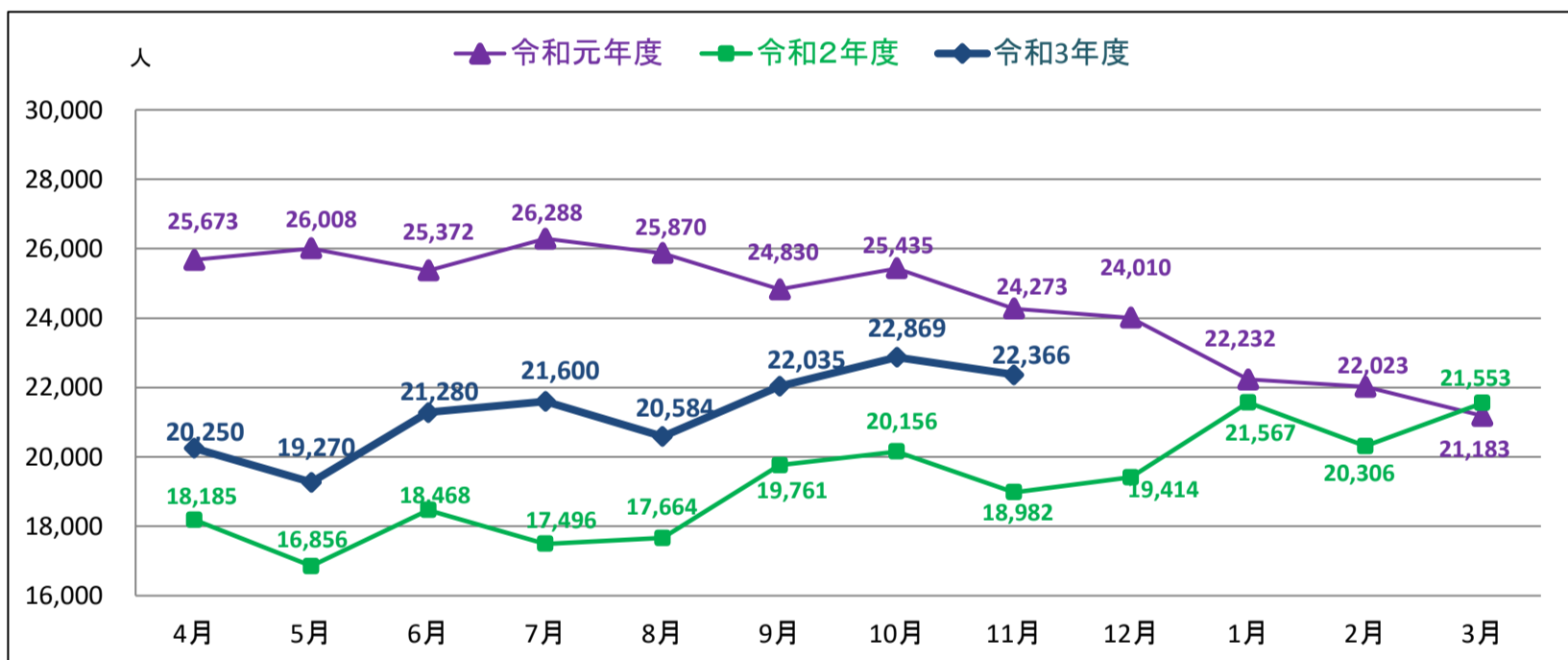
◎新規求人倍率(同)は2.13倍となり、前月を0.05ポイント下回った。7か月連続で2倍台となり、全国値(2.13倍)と同水準となった。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

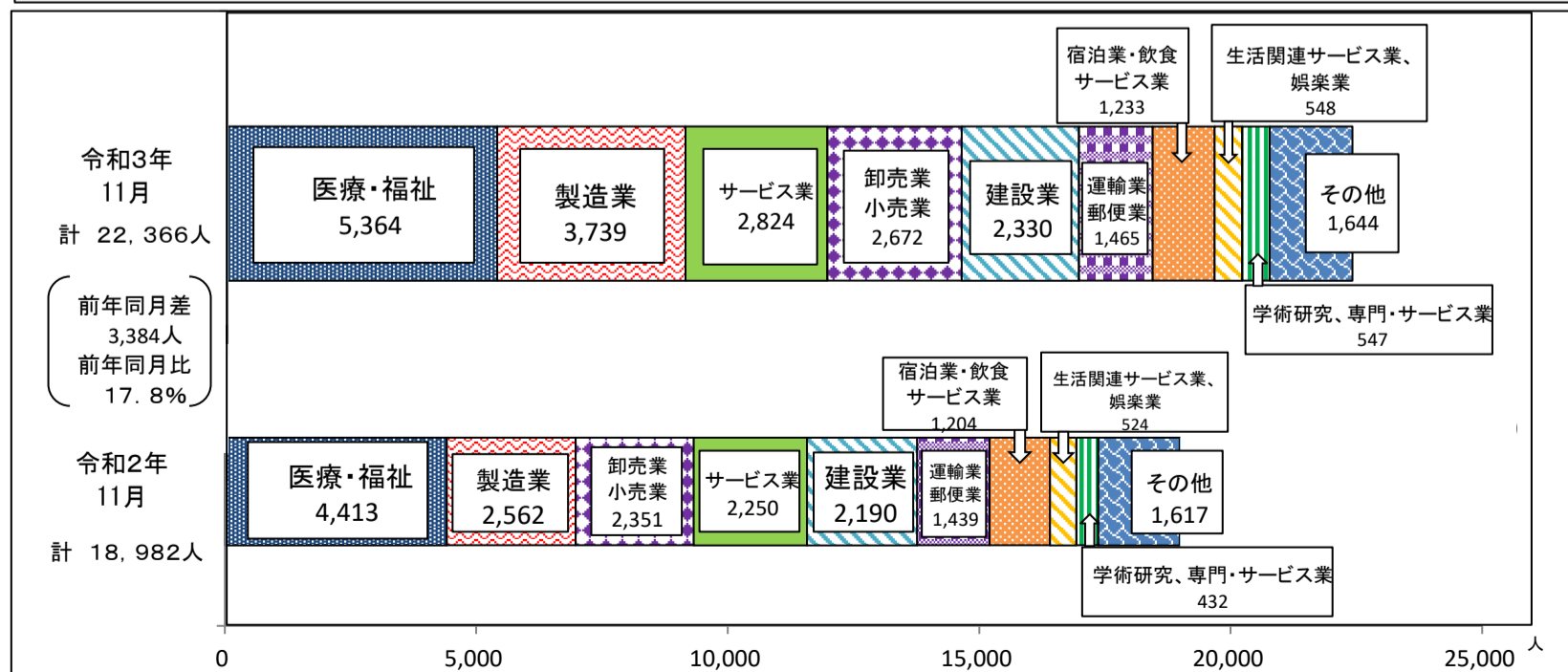
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,366人となり、前年同月比で17.8%増加した。うち一般求人数は13,780人となり、19.0%増加、パート求人数は8,586人となり、16.0%増加した。



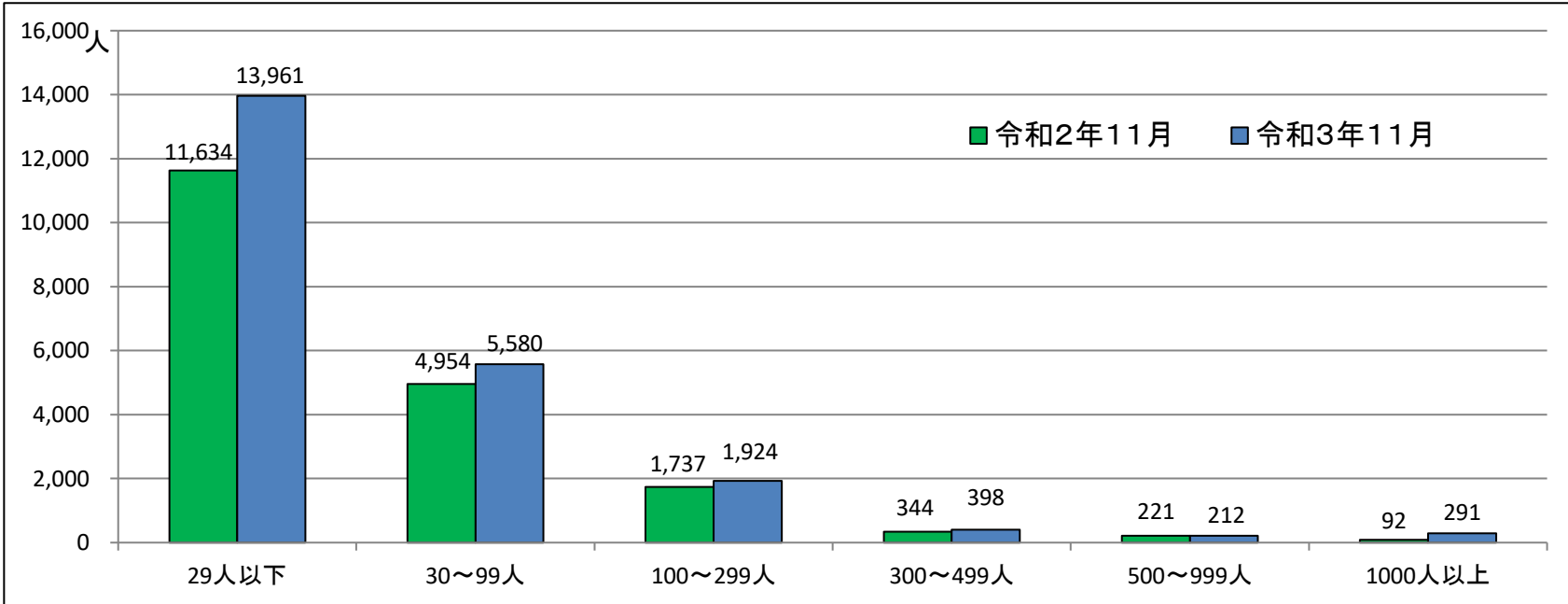
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加した。



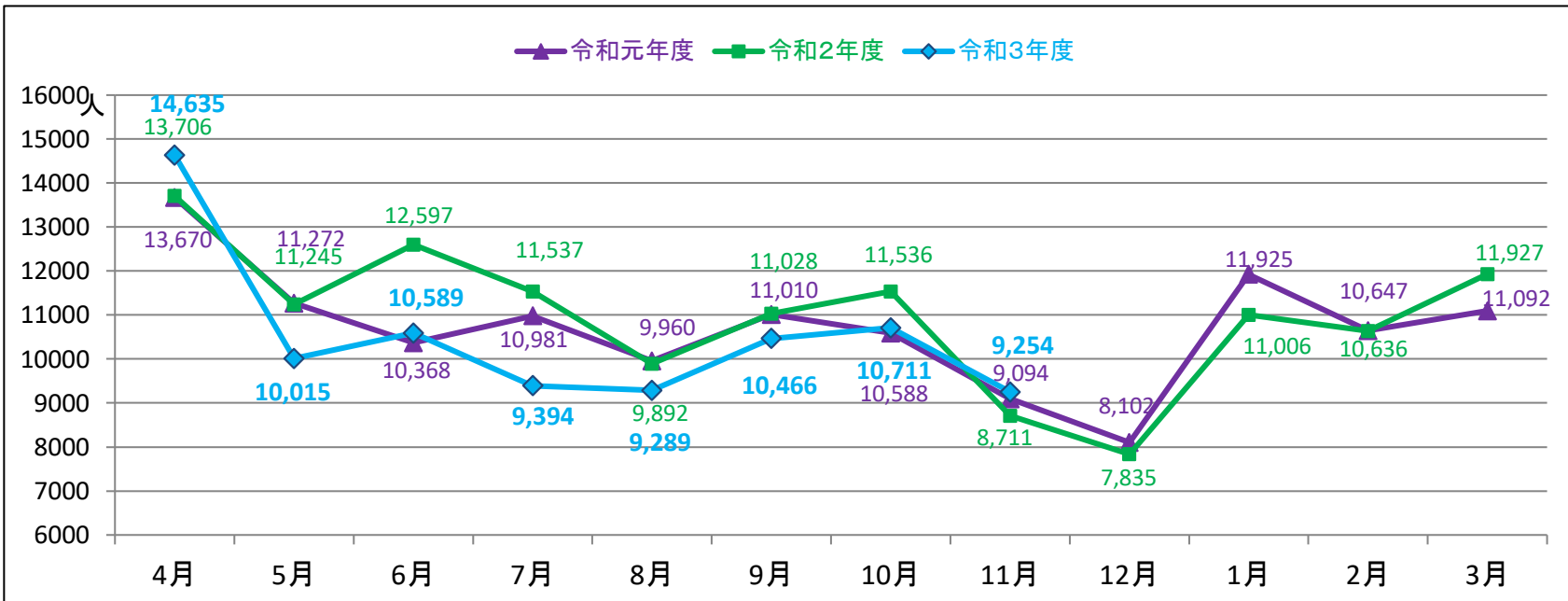
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、500～999人の規模以外で前年同月を上回った。



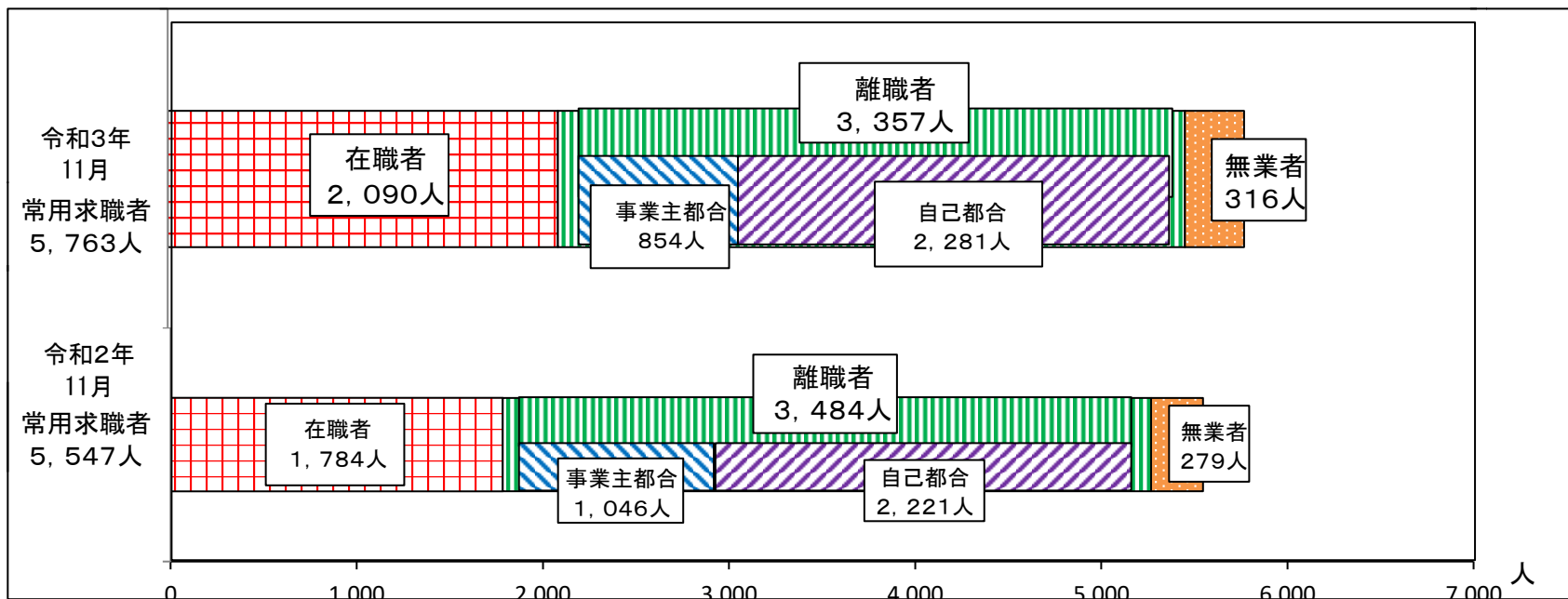
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、9,254人となり、前年同月を7か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は17.2%の増加、離職者は3.6%の減少、事業主都合は18.4%の減少となった。

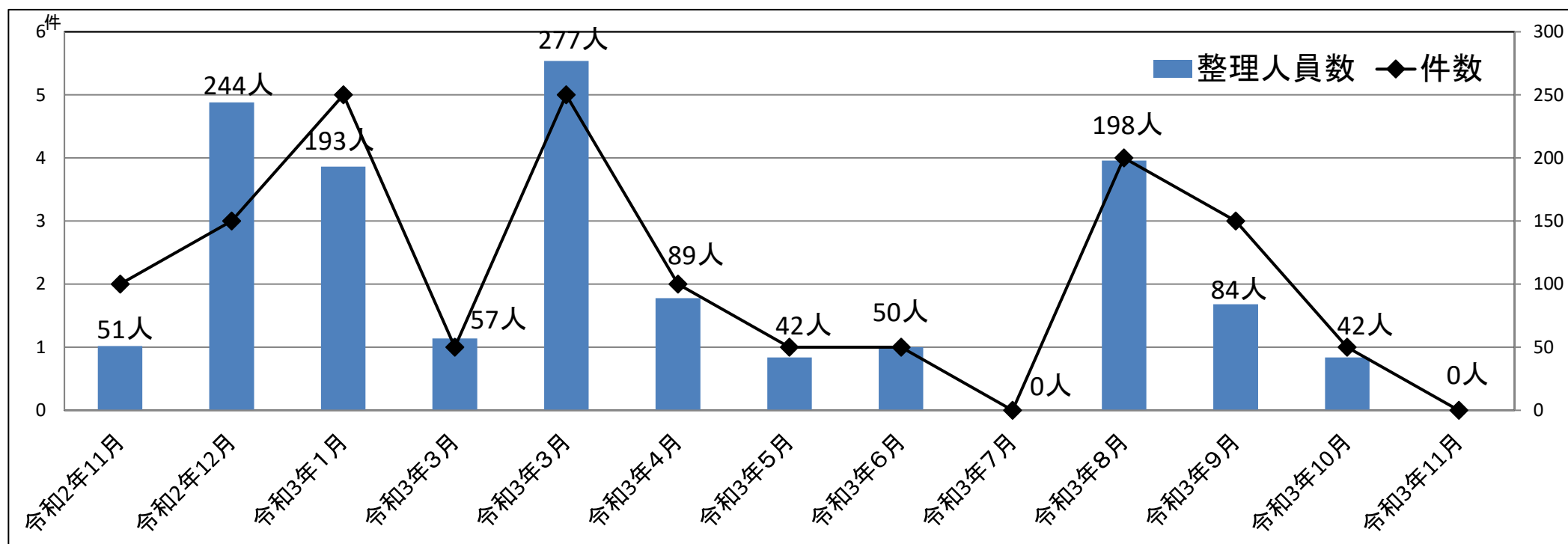


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、0件0人であった。

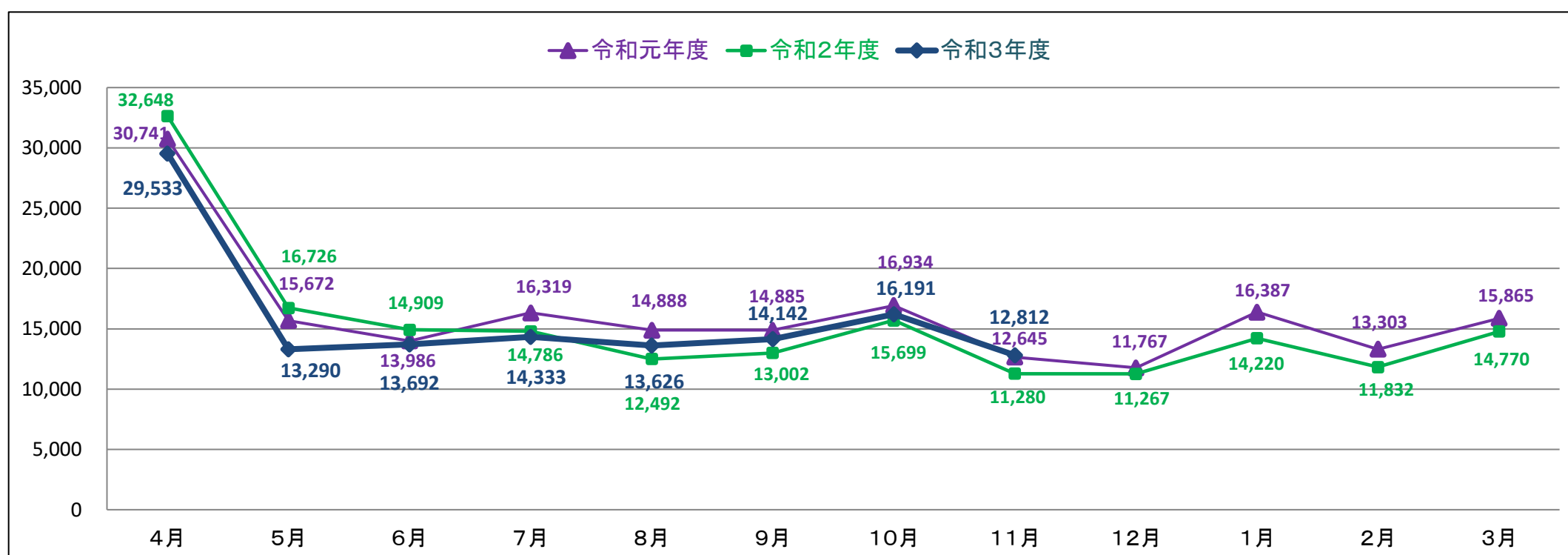


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

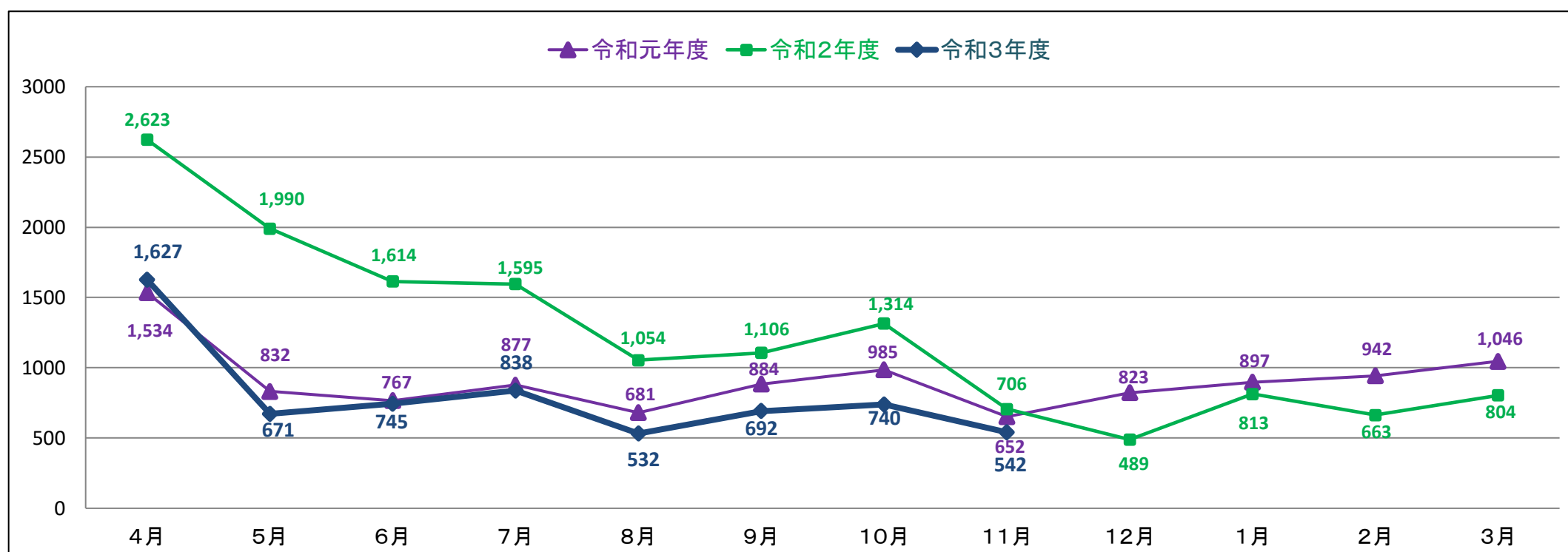
◎雇用保険資格喪失者数は12,812人で、前年同月を13.6%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

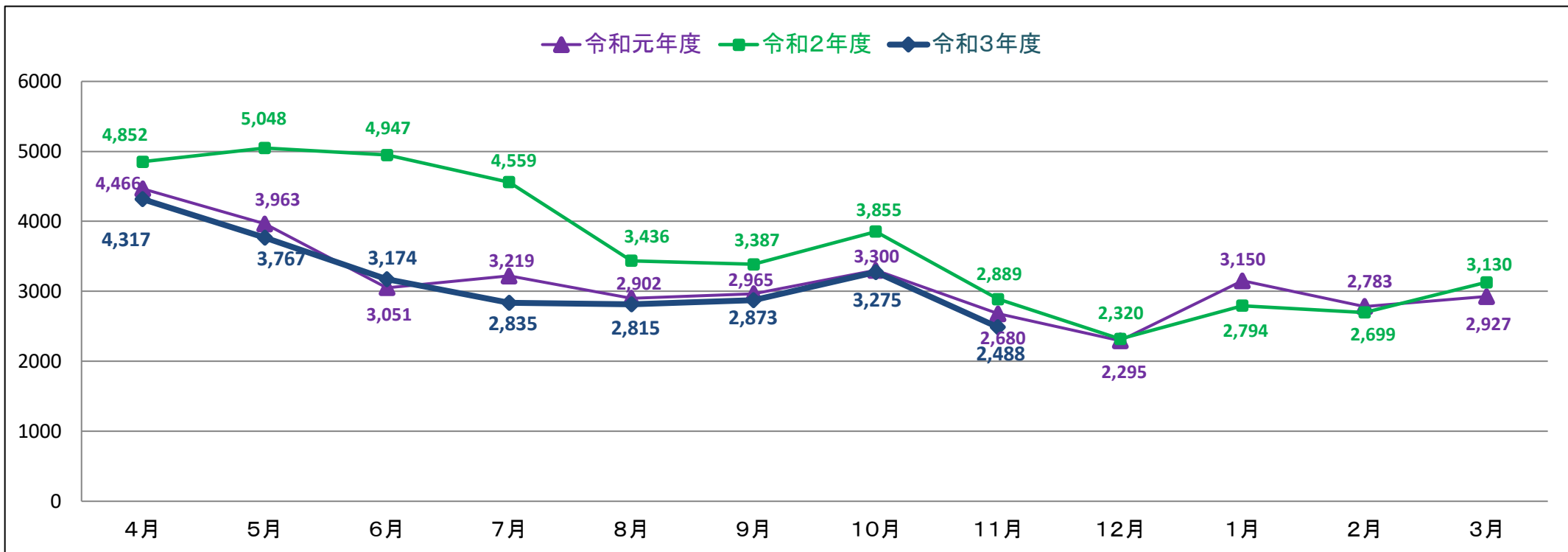
◎事業主都合による離職者数は542人で、前年同月を23.2%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

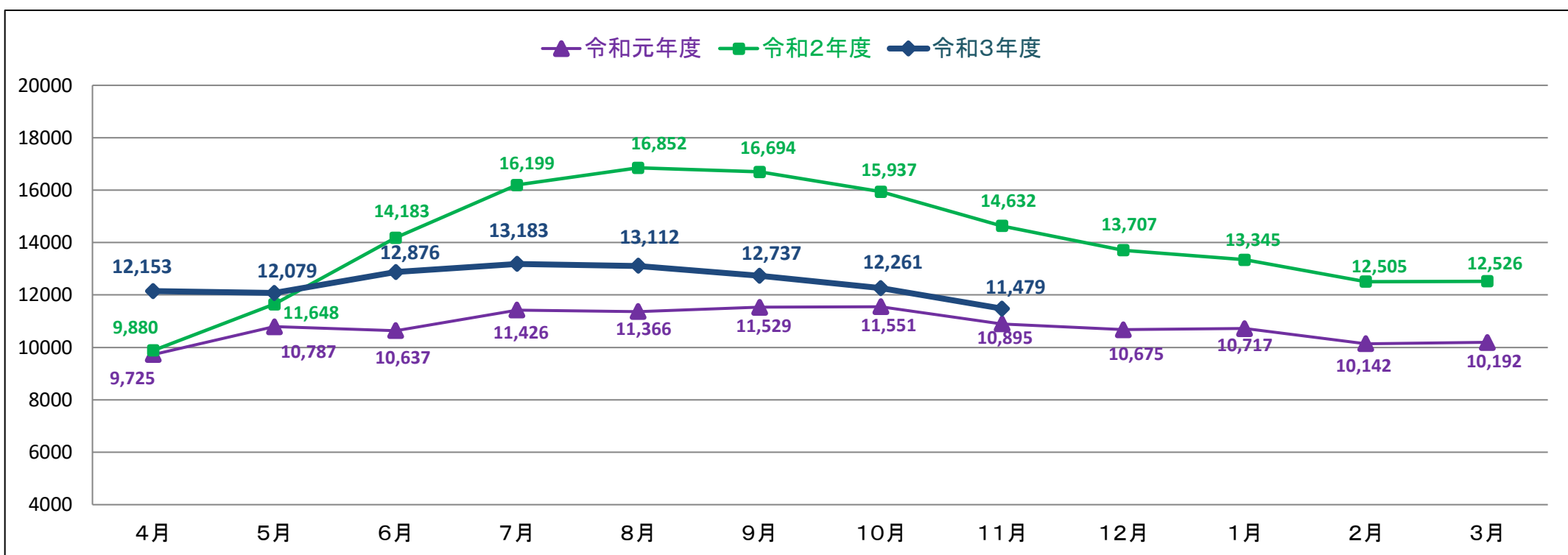
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,488人で、前年同月を13.9%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,479人で、前年同月を21.5%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和3年11月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	464	1,865	2,252	1,446	892	1,065	2,343	1,537	1,203	1,183	1,566	4,123	19,939
充足件数(常用)	実績	442	1,452	2,258	1,387	791	1,143	2,748	1,407	1,015	1,117	1,364	4,184	19,308
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和3年4月分～令和3年9月分】	実績	72	494	740	464	258	377	783	535	308	366	535	1,497	6,429

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和3年11月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,095	31,391	22,704	9,146	5,692	3,454	2,680	1,471	1,209

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和3年11月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)	
		令 和 3 年 11 月	令 和 3 年 10 月	令 和 2 年 11 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	9,254	10,711	8,711	▲ 13.6 %	6.2 %	
	うち 常用	9,223	10,676	8,678	▲ 13.6 %	6.3 %	
	2 月間有効求職者数	54,464	54,130	57,596	0.6 %	▲ 5.4 %	
	うち 常用	54,289	53,956	57,372	0.6 %	▲ 5.4 %	
	3 新規求人数	22,366	22,869	18,982	▲ 2.2 %	17.8 %	
	うち 常用	20,427	21,112	17,301	▲ 3.2 %	18.1 %	
	4 月間有効求人数	64,212	62,620	55,308	2.5 %	16.1 %	
	うち 常用	59,160	58,247	51,450	1.6 %	15.0 %	
	5 紹介件数	9,425	10,330	10,165	▲ 8.8 %	▲ 7.3 %	
	6 就職件数	2,682	2,591	2,617	3.5 %	2.5 %	
	7 充足数	2,603	2,492	2,528	4.5 %	3.0 %	
8 新規求人倍率 (3/1)		※ 2.13 倍	※ 2.18 倍	※ 1.87 倍	▲ 0.05 p	0.26 p	
		2.42 倍	2.14 倍	2.18 倍	0.28 p	0.24 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)		※ 1.13 倍	※ 1.16 倍	※ 0.93 倍	▲ 0.03 p	0.20 p
			1.18 倍	1.16 倍	0.96 倍	0.02 p	0.22 p
		地域別	東部 (原数値)	1.10 倍	1.08 倍	0.95 倍	0.02 p
	中部 (原数値)		1.31 倍	1.29 倍	1.10 倍	0.02 p	0.21 p
西部 (原数値)	1.13 倍		1.11 倍	0.86 倍	0.02 p	0.27 p	
10 就職率 (6/1 × 100)	29.0 %	24.2 %	30.0 %	4.8 p	▲ 1.0 p		
11 充足率 (7/3 × 100)	11.6 %	10.9 %	13.3 %	0.7 p	▲ 1.7 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	5,776	6,572	5,557	▲ 12.1 %	3.9 %	
	うち 常用	5,763	6,556	5,547	▲ 12.1 %	3.9 %	
	13 月間有効求職者数	31,665	31,802	35,147	▲ 0.4 %	▲ 9.9 %	
	うち 常用	31,592	31,729	35,029	▲ 0.4 %	▲ 9.8 %	
	14 新規求人数	13,780	14,219	11,582	▲ 3.1 %	19.0 %	
	うち 常用	12,863	13,386	10,976	▲ 3.9 %	17.2 %	
	15 月間有効求人数	40,584	40,009	34,528	1.4 %	17.5 %	
	うち 常用	38,058	37,677	32,794	1.0 %	16.1 %	
	16 紹介件数	5,982	6,440	6,622	▲ 7.1 %	▲ 9.7 %	
	17 就職件数	1,472	1,465	1,467	0.5 %	0.3 %	
18 充足数		1,469	1,418	1,428	3.6 %	2.9 %	
	19 就職率 (17/12 × 100)	25.5 %	22.3 %	26.4 %	3.2 p	▲ 0.9 p	
	20 充足率 (18/14 × 100)	10.7 %	10.0 %	12.3 %	0.7 p	▲ 1.6 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	3,478	4,139	3,154	▲ 16.0 %	10.3 %	
	うち 常用	3,460	4,120	3,131	▲ 16.0 %	10.5 %	
	22 月間有効求職者数	22,799	22,328	22,449	2.1 %	1.6 %	
	うち 常用	22,697	22,227	22,343	2.1 %	1.6 %	
	23 新規求人数	8,586	8,650	7,400	▲ 0.7 %	16.0 %	
	うち 常用	7,564	7,726	6,325	▲ 2.1 %	19.6 %	
	24 月間有効求人数	23,628	22,611	20,780	4.5 %	13.7 %	
	うち 常用	21,102	20,570	18,656	2.6 %	13.1 %	
	25 紹介件数	3,443	3,890	3,543	▲ 11.5 %	▲ 2.8 %	
	26 就職件数	1,210	1,126	1,150	7.5 %	5.2 %	
27 充足数		1,134	1,074	1,100	5.6 %	3.1 %	
	28 就職率 (26/21 × 100)	34.8 %	27.2 %	36.5 %	7.6 p	▲ 1.7 p	
	29 充足率 (27/23 × 100)	13.2 %	12.4 %	14.9 %	0.8 p	▲ 1.7 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和3年11月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和3年11月		令和2年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	190	166	175	132	8.6	25.8
	D 建設業(06~08)	2,330	2,311	2,190	2,146	6.4	7.7
	E 製造業(09~32)	3,739	3,386	2,562	2,397	45.9	41.3
	09 食料品製造業	552	465	429	399	28.7	16.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	100	98	104	94	▲ 3.8	4.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	201	187	134	131	50.0	42.7
	15 印刷・同関連業	61	57	44	44	38.6	29.5
	16 化学工業	180	169	81	68	122.2	148.5
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	198	185	127	123	55.9	50.4
	23 非鉄金属製造業	29	28	25	25	16.0	12.0
	24 金属製品製造業	360	351	203	200	77.3	75.5
	25 はん用機械器具製造業	264	235	183	179	44.3	31.3
	26 生産用機械器具製造業	259	255	173	173	49.7	47.4
	27 業務用機械器具製造業	53	52	45	45	17.8	15.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	59	39	39	56.4	51.3
	29 電気機械器具製造業	252	226	148	140	70.3	61.4
	31 輸送用機械器具製造業	667	599	550	492	21.3	21.7
	G 情報通信業(37~41)	191	162	202	168	▲ 5.4	▲ 3.6
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,465	1,296	1,439	1,375	1.8	▲ 5.7
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,672	2,526	2,351	2,222	13.7	13.7
	50~55 卸売業	442	434	469	451	▲ 5.8	▲ 3.8
	56~61 小売業	2,230	2,092	1,882	1,771	18.5	18.1
	J 金融業,保険業(62~67)	161	156	78	75	106.4	108.0
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	189	185	180	176	5.0	5.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	547	490	432	413	26.6	18.6
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,233	1,179	1,204	1,130	2.4	4.3
75 宿泊業	812	767	646	604	25.7	27.0	
76 飲食店	362	353	536	504	▲ 32.5	▲ 30.0	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	548	527	524	496	4.6	6.3	
O 教育,学習支援業(81,82)	352	337	296	276	18.9	22.1	
P 医療,福祉(83~85)	5,364	5,308	4,413	4,371	21.5	21.4	
83 医療業	1,621	1,610	1,434	1,419	13.0	13.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,742	3,697	2,979	2,952	25.6	25.2	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,824	2,021	2,250	1,704	25.5	18.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	989	377	743	326	33.1	15.6	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	487	317	427	129	14.1	145.7	
合計	22,366	20,427	18,982	17,301	17.8	18.1	
事業所規模別	29人以下	13,961	12,927	11,634	10,961	20.0	17.9
	30~99人	5,580	5,124	4,954	4,539	12.6	12.9
	100~299人	1,924	1,645	1,737	1,372	10.8	19.9
	300~499人	398	293	344	218	15.7	34.4
	500~999人	212	157	221	154	▲ 4.1	1.9
	1000人以上	291	281	92	57	216.3	393.0

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55	1.60	1.55
令和2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.18	1.10
令和3年	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15			

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.44	1.46	1.50	1.51	1.55	1.55	1.55	1.58	1.60	1.61	1.62	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.64	1.64	1.66	1.69	1.72	1.73	1.72	1.70	1.65	1.66	1.65	1.67	1.68
令和元年	1.68	1.67	1.64	1.59	1.58	1.60	1.60	1.60	1.55	1.51	1.45	1.43	1.57	1.48
令和2年	1.37	1.27	1.21	1.14	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	1.04	0.97
令和3年	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16	1.13			

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.13倍)は、10か月連続で1倍台となり、全国値(1.15倍)を6か月ぶりに下回る

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.10倍、中部1.31倍、西部1.13倍

東部、西部は5か月連続、中部は15か月連続で1倍を上回った

全ての地域で5か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.13倍)は、前月を0.05ポイント下回る

新規求人数(22,366人)は、前年同月9か月連続の増加

産業別新規求人数は、「製造業」(3,739人)で前年同月比45.9%増加

「サービス業」(2,824人)で前年同月比25.5%増加

「医療、福祉業」(5,364人)で前年同月比21.5%の増加

新規求職者数(9,254人)は、前年同月7か月ぶりの増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(0.99倍)は、全国値(0.93倍)を9か月連続で上回った
20か月連続で1倍を下回った